

Point

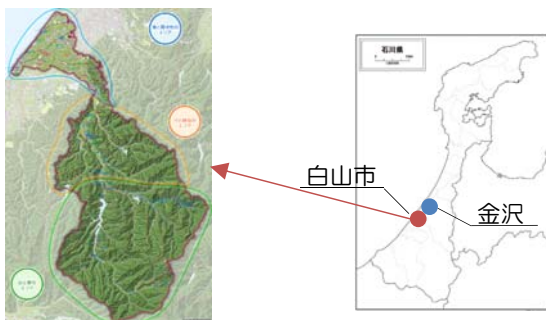
直売所や農家レストランの整備によって、販売体制を確立し、農村と都市住民との交流を促進して、農業経営の安定を図る。

地域の課題

白山市では、基幹作物（米・麦・大豆）の他、野菜、そば、果樹、花卉、山菜に加え、畜産業や水産業の加工品があり、多様化する消費者・実需者ニーズに対応した生産体制が整えられている。しかしながら、販売体制が確立していないことから、個々の生産量と消費の需給バランスに不整合が生じ、生産規模の拡大に支障を来しており、農家の生産意欲の低下が見られている。これを解消するため、効率的な販売システムの確立や商品の安定供給を図るための農業経営の安定と生産性の向上が必要となっている。



位置図



活性化計画

交流人口1,190千人増



地区の課題を解決するため、地域振興施設（道の駅「めぐみ白山」）内に地元の農林水産物を活かした産地直売機能やフードコートを地産地消促進拠点として整備し、新たな農産物の生産拡大やブランド化、加工商品の開発などを積極的に行い、白山市の地元農林水産物を県内外へ販売・発信することで、農林漁業者の所得向上を進める。

また、施設の背後に広がる「白山手取川ジオパーク」のエントランスとして位置付け、グリーンツーリズム施策のPR拠点として整備し、農村と都市住民の交流をより一層促進することにより、白山市の農村の活性化を図る。さらに、国内はもとより海外からのインバウンド観光の誘客推進を図り、国際的な広域交流の促進を目指す。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：398,458千円（国費150,455千円）

事業目標：交流人口の増加（1,746,413人⇒2,143,000人）

イベント開催の増加（32回⇒40回）

事業主体：白山市

事業内容：地産地消レストラン・直売施設 1棟 1,041㎡



道の駅「めぐみ白山」内に
地産地消レストラン・直売施設を整備

Point

体験交流型ワイナリーを整備することで、地域農産物のブドウ栽培や地域産業であるワインづくりを通じた山村の活性化を促進する。

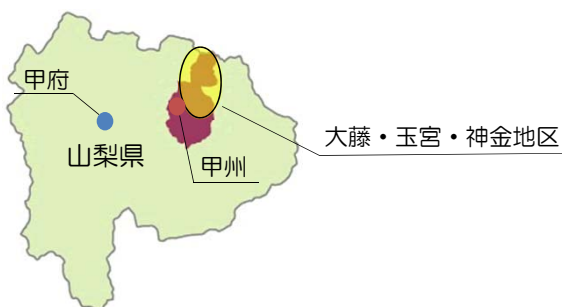
地域の課題

甲州市大藤・玉宮・神金地区は、甲州市の北部に位置しており、日本百名山「大菩薩嶺」から南西に位置している。当地区は、日当たりの良い暖面扇状地にもも・スモモ・ブドウなどの果樹園が広がり高品質な果物を生産している中山間地域である。

当地区では、人口の減少、少子化や高齢化、基幹産業である農業の担い手不足が深刻化している。また、耕作放棄地の増加や形状が不整形である未整備のほ場の営農環境の改善が必要となっている。



位置図



活性化計画

交流人口356人増、地域産物販売額16,043千円増



○農泊施設や農業体験用のほ場、体験交流型ワイナリーの整備を行う。

○ワイン醸造棟・樽庫はワインの醸造機能を有し、体験販売施設はワインや特産品等の販売及びブドウ栽培やワインづくりのセミナー機能等を有し、都市農村交流の拠点となる。

※農泊推進対策（施設整備事業）において、古民家を宿泊・体験交流施設として整備し、また県補助事業において市民農園（農業体験用ほ場）を整備した。

ワインを核としたグリーンツーリズムを展開することで滞在型余暇活動・交流人口の増加を目指す。

さらに、地区の農産物生産量の増大及び農業経営の安定化を図り、地域の活性化を推進。

交付金事業内容

事業期間：H29年から2年間

事業費：172,461千円（国費79,842千円）

事業目標：交流人口の増加（354,184人⇒354,540人）

地域産物販売額の増加（903,036千円⇒919,079千円）

事業主体：98WINEs合同会社

事業内容：醸造棟1棟118.41㎡、樽庫1棟86.128㎡、体験販売施設1棟125.10㎡



体験販売施設等（完成イメージ）

Point

廃校となった小学校を宿泊型交流施設「ふるさと体験交流館」として整備することで、自然等の地域資源の提供と学習を通じた地域間交流を推進し、交流人口を拡大させる。

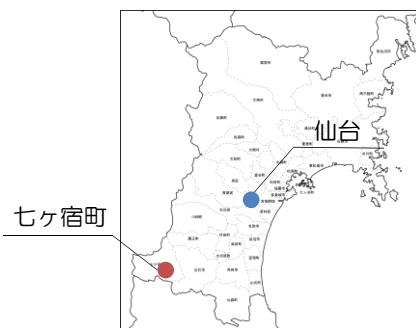
地域の課題

七ヶ宿町の少子高齢化は加速的に進行しており、地域間交流の中心であった小学校がH26年3月に廃校となり、新たな空間づくりが求められている。

このため、住民自らも活動可能で、交流や体験に参加できる愛着の持てる施設を考慮に入れ、移住者増の入口となる観光交流面の弱点である日帰り型、通過型の現状の克服が課題となっている。



位置図



活性化計画

交流人口2,717人増



宿泊型交流施設の整備



しちかしゆく自然体験（農業体験）

- ・都市農村交流の実施
- ・地域住民講師の体験イベント

地域の課題を解決するため、廃校となった小学校を宿泊型交流施設「ふるさと体験交流館」として整備。

施設には研修室、食堂、入浴設備、宿泊設備等を備え、田植えや稲刈りを初めとした様々な地域資源の提供と学習を通じた地域間交流を推進し、交流人口を拡大。

様々な自然体験活動の実施

- ・農林業体験活動の実施
- ・雪国体験活動の実施 等

さらに、交流を通じた農業担い手の確保や耕作放棄地の解消、食育や地産地消の推進等、農業の課題解決を目指し、定住化等による農山村の活性化を実現

交付金事業内容

事業期間：H29年から2年間

事業費：300,000千円（国費150,000千円）

事業目標：滞在者・宿泊者数の増加（10,345人⇒13,062人）

事業主体：七ヶ宿町

事業内容：廃校改修（宿泊施設）1棟 1,415㎡



宿泊施設（完成イメージ）

Point

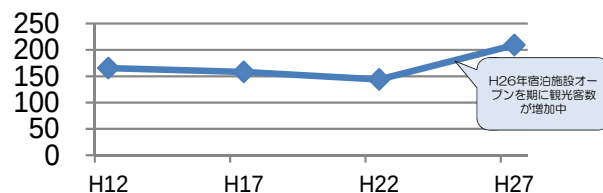
アイヌ伝統工芸の実演を見たり、体験できる施設を整備することで、平取町を目的とする来訪者の増加を図り、都市住民と地区住民との交流を促進する。

地域の課題

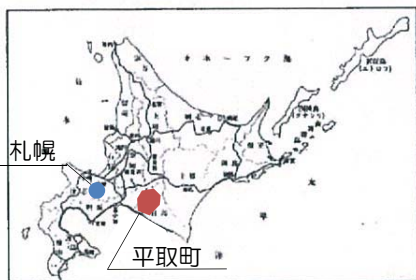
平取町は、びらとりトマトで知られる農業を基幹産業とし、沙流川流域の豊かな自然環境を背景としてアイヌ文化が発展し、なかでも伝統工芸が現代に継承されている。

しかし、近隣町に高速道路が開通したことにより観光ルートが変わり、観光客が減少し、伝統工芸品の販売が低下している。H26年に宿泊施設がオープンしたことをきっかけに観光客数は増えつつあるものの、工芸家の後継者不足が課題となっている。

観光客数の推移（千人）



位置図



活性化計画

目標：交流人口82,990人増、雇用者1人増、施設利用者3,398人増



温泉宿泊施設



二風谷アットゥシ織り体験



二風谷イタ（盆）の木彫実演

地域の課題を解決するため、近くにある宿泊施設の滞在プログラムとして、アイヌ伝統工芸の実演を見たり体験できる施設を整備。

また、施設には、伝統工芸の担い手の育成や工芸品制作を行う機能を保持。

*本整備に先駆け、H26年に平取町では、既存温泉施設を宿泊できるよう整備し、平取町で滞在できるよう整備した。

町営事業において、
・地域の資源を活用した特産品開発補助事業
・伝統工芸品産業の構築支援 等を併せて実施。

さらに、近隣の文化施設や直売所・レストラン等も利用され滞在型の農山漁村の観光を実現

交付金事業内容

事業期間：H29年から2年間

事業費：320,000千円（国費160,000千円）

事業目標：交流人口の増加（178,416人⇒261,406人増）

事業主体：平取町

事業内容：伝統工芸品製作・交流促進施設 1棟 1,013.5㎡

伝統工芸品製作・交流促進施設
（完成イメージ）

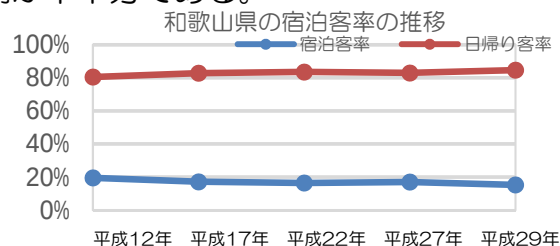
Point

地産地消をコンセプトにした地産地消レストラン、農産物を豊富に扱う農産物直売所、安心して参加できる農家指導による体験農園を整備し、地域の活性化を図る。

地域の課題

関西圏に位置する和歌山市は利便性も良く、近年インバウンド観光客も急増している。本活性化計画のエリアとなる東山東及び西山東地区は、地区の90%以上を農地で占める農村地域である。地区内では、果樹、タケノコ、野菜など幅広い農業を展開しており、経験豊かな農家が多く、収穫体験なども行っている。

しかし、観光客の滞在時間は短く、20年間の宿泊客率はほとんど変わらず、日帰り客が大半である。また、農泊やインバウンド観光客の受入など経験が少なく、地域の受入体制が不十分である。



位置図



活性化計画

交流人口 **16,000人増**、農泊者 **200人増**

地域産物の販売額 **105,600千円増**、雇用者数 **30人増**



農産物直売所



体験農園



地産地消レストラン

地域の課題を解決するため、農産物直売所、地産地消レストラン、体験農園を整備し、地域の農泊受入体制を強化する。

市と地域協議会が一体となり空き家等を活用した地域の農泊促進への取り組みを併せて実施

農泊をビジネス化し、地元産品の消費拡大を図り、交流人口の増加を促進する。

交付金事業内容

事業期間：H30年から2年間（予定）

事業費：418,714千円（国費209,357千円）

事業目標：交流人口の増加（1,834人⇒16,000人増）

地域産物の販売額の増加

（13,692千円⇒105,600千円増）

事業主体：和歌山市

事業内容：地産地消レストラン 1棟 450㎡、

農産物直売所250㎡、体験農園 約4,000㎡



Point

定期船等の離発着施設を整備することで、訪れる観光客等の船舶乗降時の安全が確保されることにより、寄港が容易になり交流人口の増加が図られる。

地域の課題

五島市は、都市との交流促進のため「五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」において離島航路の利便性向上を重点事業として掲げている。

前島地区は、H30年に世界文化遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成遺産である「奈留島の江上集落」がある奈留島に隣接しており、観光客の来島数増加が見込まれる。

しかし、潮位の変動により船舶と岸壁との高低差が大きく、船舶乗降時の施設が整備されていないことから、来島する観光客等の安全を確保することが課題となっている。

活性化計画

交流人口2,000人増



干満差により乗降時に支障をきたしている



浮棧橋を設置することにより、安全に乗降が可能



来島者の増加

地域の課題を解消するため、島内に干満差を考慮した浮棧橋を2基整備。

あわせて、五島市において前島の持つ自然や水産物等の観光資源の魅力を伝えるための「自給自足生活体験」や「民泊」等のソフト対策を実施。



来島者が増加し、地域が活性化する。

位置図



交付金事業内容

事業期間：H29年から2年間

事業費：45,000千円（国費22,500千円）

事業目標：交流人口の増加（2,000人⇒4,000人）

離発着施設での事故防止（0件）

事業主体：長崎県

事業内容：船舶離発着施設 浮棧橋2基



船舶離発着施設（完成イメージ）

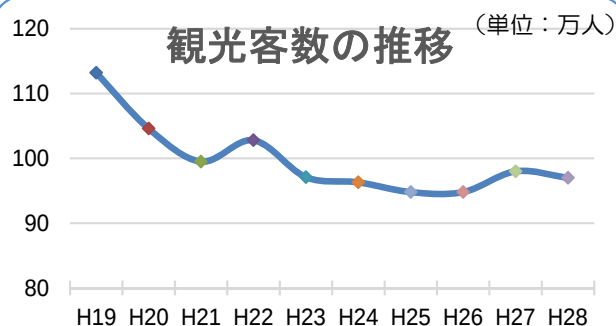
Point

高清水高原を拠点とした全長約8Kmのトレッキングコースを整備し、既存の観光資源と連携し回遊性を高めることにより、交流人口を増やし、都市との共生を図りながら山村の活性化を目指す。

地域の課題

鏡野町は、恵まれた土地資源を生かした農林業を基幹産業とし、産業基盤の整備による雇用の増大、観光レクリエーション施設の整備等地域活性化に努めてきた。

しかし、近年は就農者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加や森林の荒廃、観光客数の減少により地域経済の活性化が課題となっている。



位置図



活性化計画

交流人口の3万人増（5年平均）



整備中の森林歩道



国民宿舎いつき

お食事処いっぷく亭

新たな観光資源として、全長約8kmのトレッキングコースを整備し、交流人口の増加と地域経済の活性化を目指す。

荒天時の避難小屋や、クッション性のあるヒノキチップを敷きつめた森林歩道など、初級者にも難易度の低いコースとし、より幅広い層のニーズに応える。

また、ルート途中にはスギ・ヒノキの人工林やブナの天然林など多様な森林があり、森林浴や小学生などの自然学習の場として利用することで、幼少期から自然や森林に親しみを持つことに繋がる。

さらに、既存の観光資源と組み合わせた体験型ツアーを開催し、農山漁村に宿泊して、地域特産品を食し収穫体験等を行いそこの暮らしそのものを楽しむ滞在型の農山漁村観光を確立し、課題解決を図る。

交付金事業内容

事業期間：H29年から3年間（予定）

事業費：300,000千円（国費150,000千円）

事業目標：宿泊者数の増加（17,065人⇒20,667人）

地域特産物販売額の増加（14,904千円⇒19,167千円）

農林漁業体験者数（児童）の増加（0人⇒2,000人）

事業主体：鏡野町

事業内容：トレッキングコース 全長8,132.3m、
駐車場、その他附帯施設整備



ルートからの眺望

Point

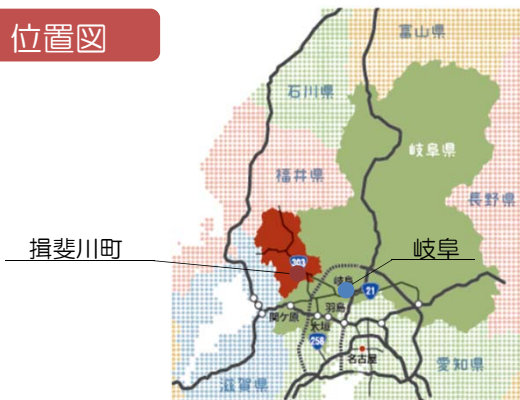
公園施設の整備により、町民のみならず揖斐川町を目的とする都市住民を呼び込み交流促進を図る。

地域の課題

揖斐川町の森林面積は町全体の91%を占め、林業従事者の高齢化と後継者不足が深刻な課題となっており、今後の森林の保全に不安が残る状況である。町では「揖斐川町ふるさとの森づくり条例」を施行し、森林のもつ多面的機能が持続的に発揮されるよう、町民のみならず都市住民に対して、森林の持つ機能を広く知ってもらうための取組み、親しみをもってもらうための取組みを行っていくとともに、木材の利用拡大による森林資源の活用を図ることとしている。

併せて、人口減少・少子高齢化が著しい現状から、定住促進・交流人口の増加が課題となっている。

位置図



活性化計画

交流人口5,335人増、雇用者2人増



交流施設
(2016年完成)

木製遊具
(2017年完成)



木育事業
(もりのようちえん)



谷汲緑地公園を拠点として、基幹交流施設を新たに整備するとともに、森林に親しむ「もりのようちえん」等の木育事業（町単独）を実施し、都市住民等の交流を通じて、森林の持つ他面的な機能を次世代を担う子どもたちも含め、圏域住民のみならず圏域外住民など世代間を超えた多くの人々に伝えていく。

※本整備と並行し、H29年には県産材を使用した大型木製複合遊具を交流施設と併せて利用できるよう町単独で整備。

森林の持つ多面的機能が持続的に発揮できるよう、森を守り・育て、森林資源の循環利用により、100年先も持続可能な森づくりを目指すとともに交流人口の増加にもつなげ、地域の活性化を図る。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：104,548千円（国費35,900千円）

事業目標：交流人口の増加（14,665人⇒20,000人）

事業主体：揖斐川町

事業内容：交流施設（バーベキューハウス） 1棟 227㎡

トイレ 1棟 81㎡



交流施設（バーベキューハウス）